

日本沈没

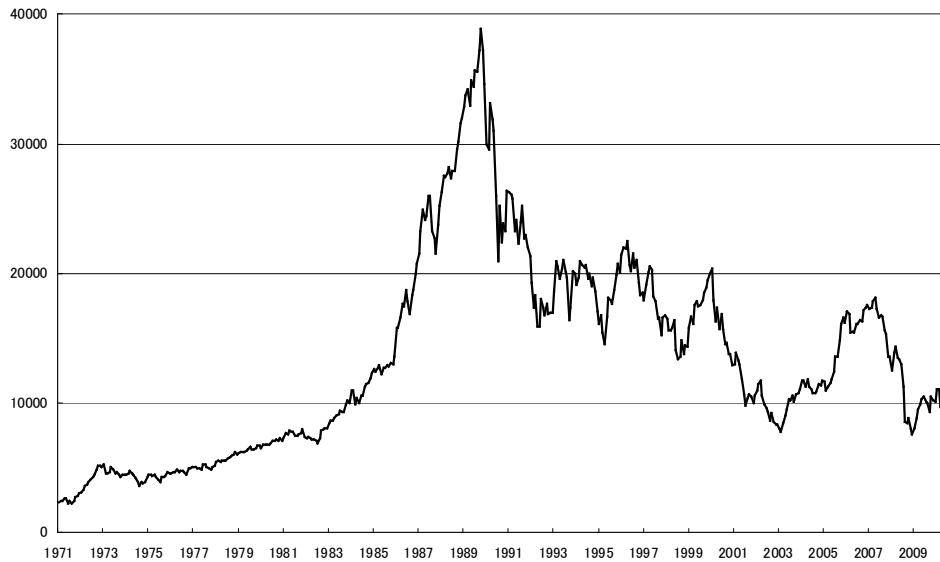
平成22年11月12日

Toru.N

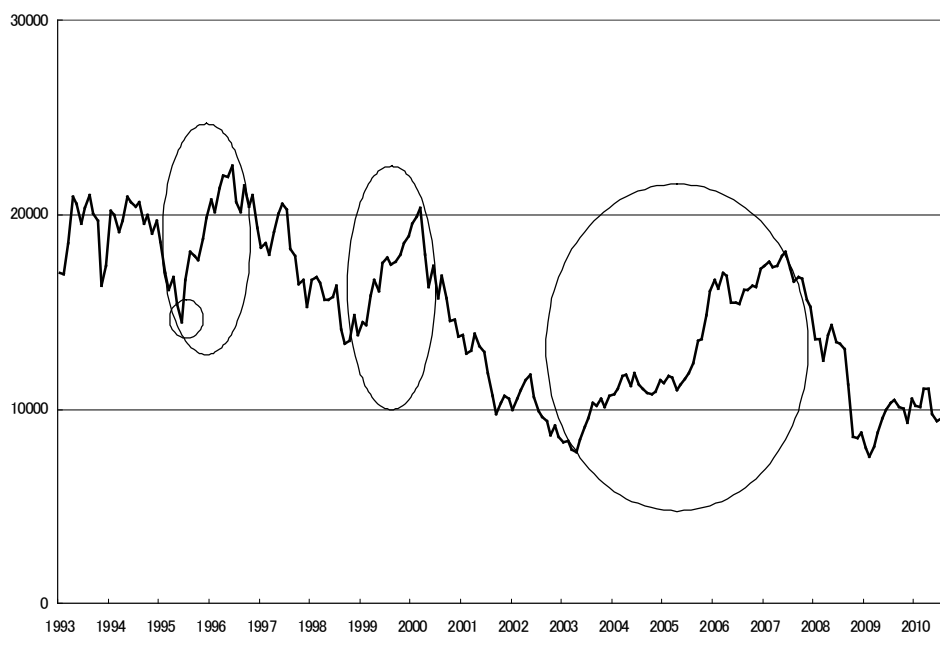
1. 好景気はまたやってくる？

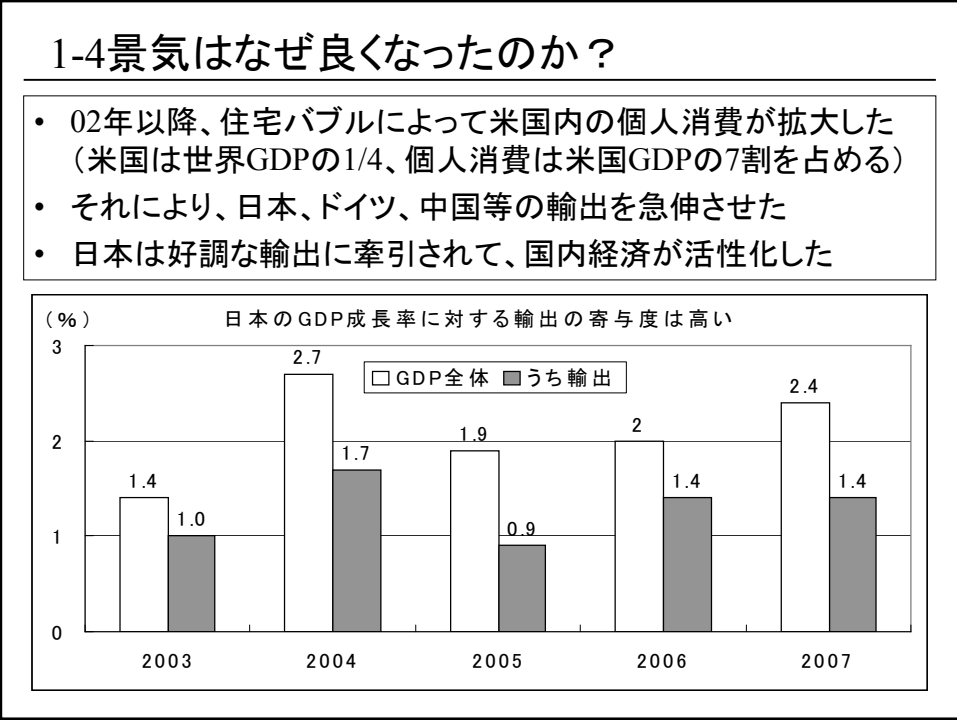
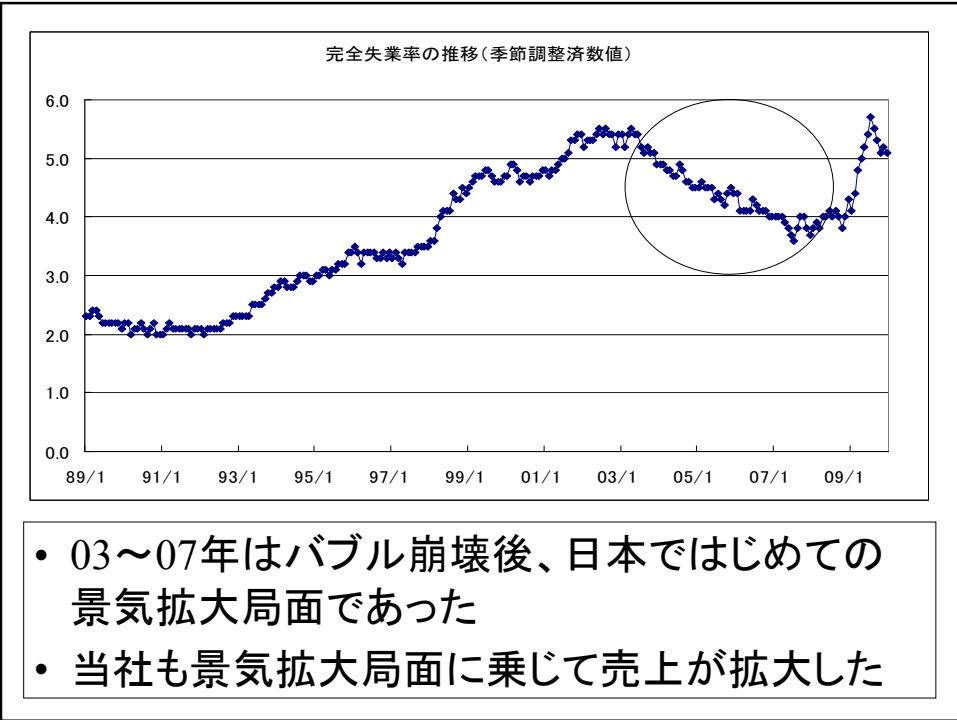
1-3景気はどう動いてきたか？

日経平均株価の長期推移



日経平均株価の長期推移(バブル崩壊後)

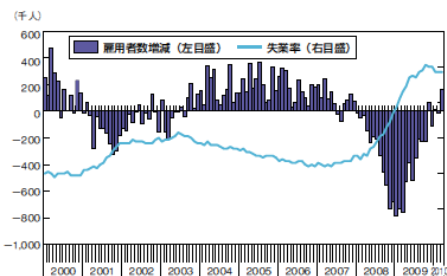




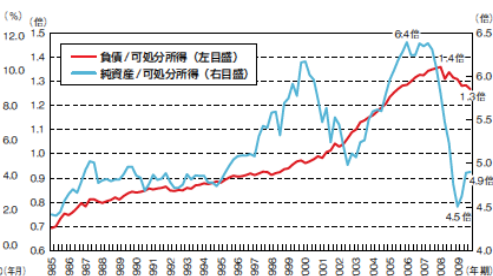
1-5好景気はまたやってくるのか？

- 03～07年の好景気はウソでした！
- バブルでつくられた消費拡大がしぼんで、本来の経済規模(消費)の大きさに戻ったのが「今」である
- おかしいのは「今」ではなく、「03～07年」である
- 従って、日本のバブル崩壊後はじめての景気拡大局面は幻であり、もうやってこない
- ウソだったから、株価も雇用も「元に戻った」のである

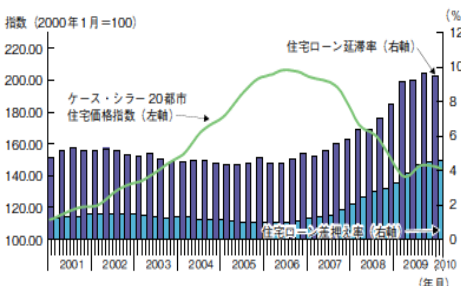
第1-2-1-14図 米国の非農業部門雇用者数増減
及び失業率の推移



第1-2-1-4図 米国家計部門の負債及び純資産の
推移 (対可処分所得比)



第1-2-1-10図 米国の住宅価格、住宅ローン延滞
率・差押え率の推移



- 仕事がない、借金が多い、資産価格が上昇しない
- 消費が拡大する条件はすべて悪い
- バブル崩壊の影響は短期的には改善しない
- 従って、米国消費の停滞は長期化が避けられない

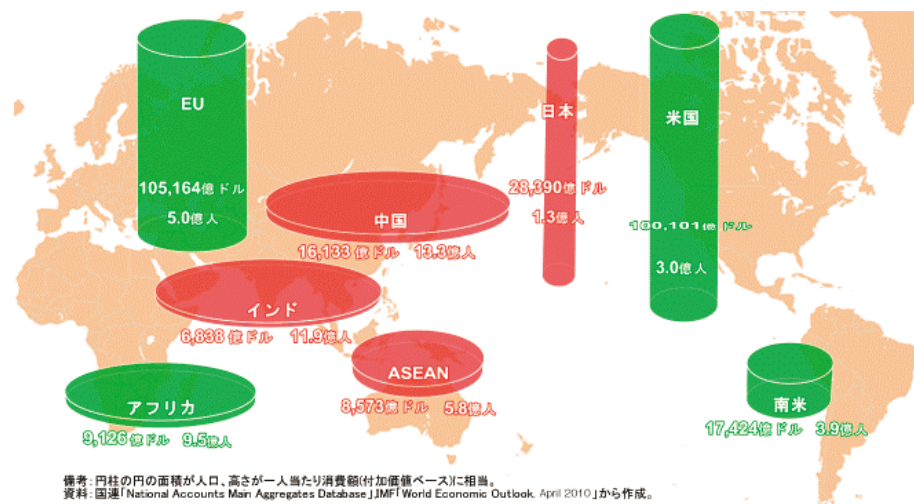
1-6グローバルイゼーションの本格化

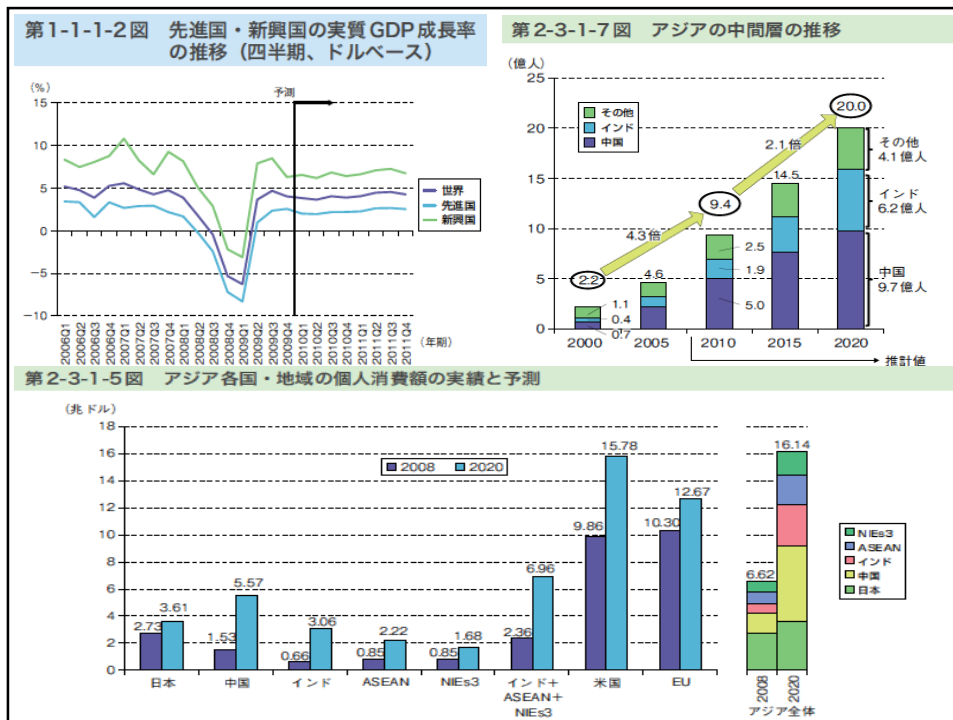
第3フェーズを迎えるグローバルイゼーション

フェーズ	競争	市場
第1フェーズ	先進国企業vs先進国企業	先進国
第2フェーズ	先進国企業vs新興国企業	先進国
第3フェーズ	先進国企業vs新興国企業	新興国

- ・ グローバリゼーションとは、世界の国々が一つの世界市場に統合されていくこと
- ・ 日本の製造業や機械部品業界に起こっている問題はすべてグローバルイゼーションが原因である
- ・ 第3フェーズに入っており、今までにない激しい企業間競争が繰り広げられる
- ・ それを促進させたのが、リーマン・ショックによる世界経済危機

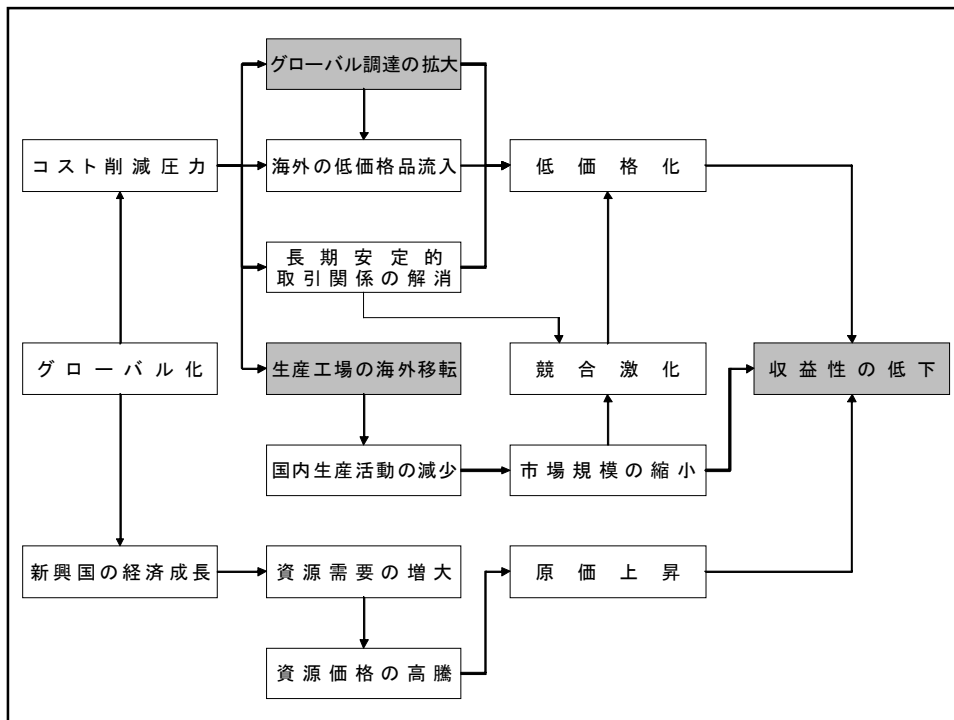
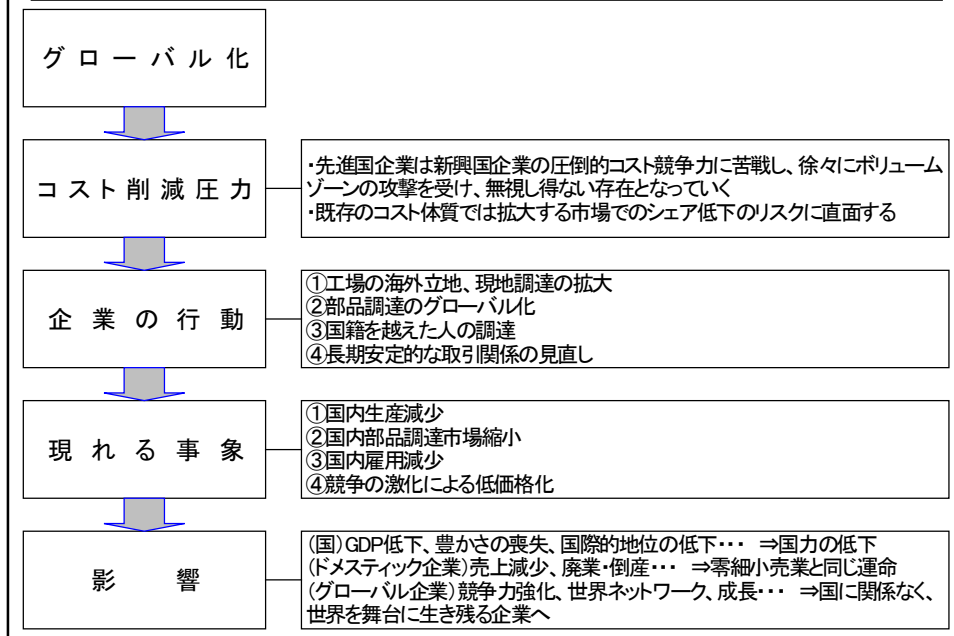
第2-3-1-2図 世界の消費市場規模と人口(2008年)

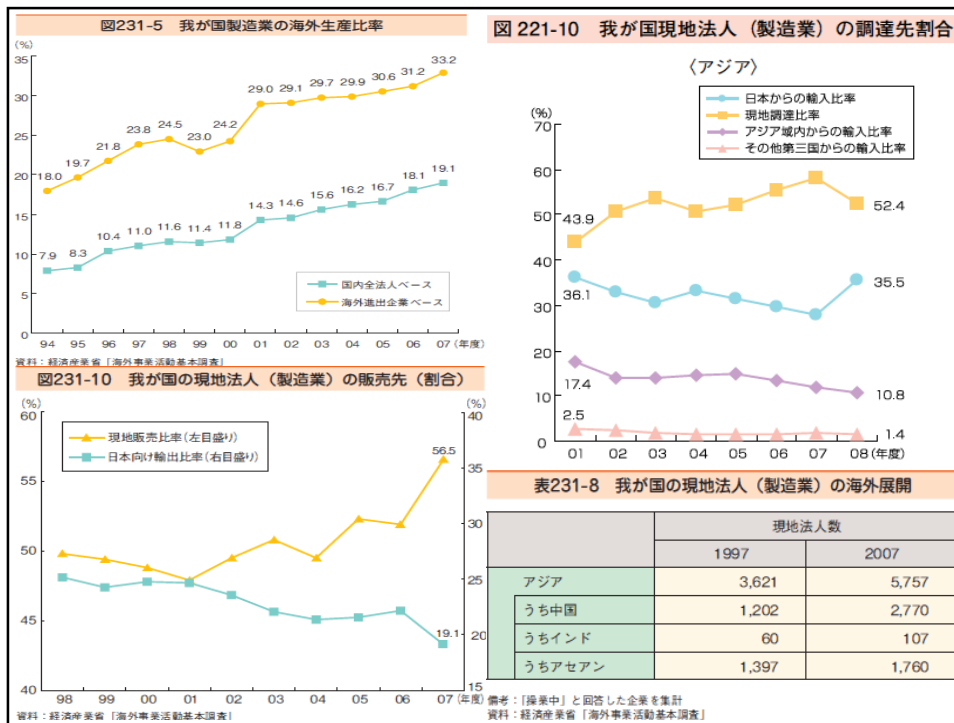




- 先進国の経済は長期停滞が見込まれる
- 中国、インド、ASEAN諸国を含むアジア市場は世界人口の約5割を占めている
- 所得の上昇により中間層が拡大し、アジアは生産市場から消費市場へ変化している
- 先進国企業は、先進国市場では成長できないため、新興国市場へ向かわざるを得ない
- しかし、そこでは地元企業との熾烈なコスト競争が繰り広げられる・・・
- そして様々なモノやサービスの値段は国際的に等しくなっていく・・・

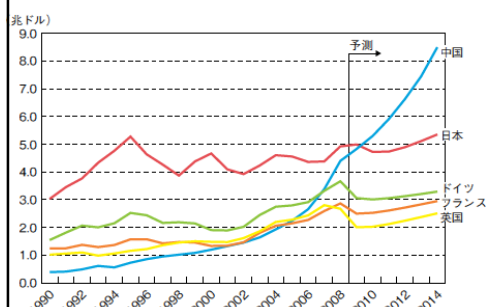
1-7 グローバリゼーションの構造



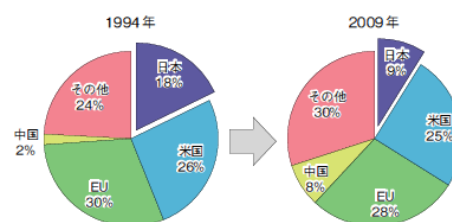


1-8日本国の現状

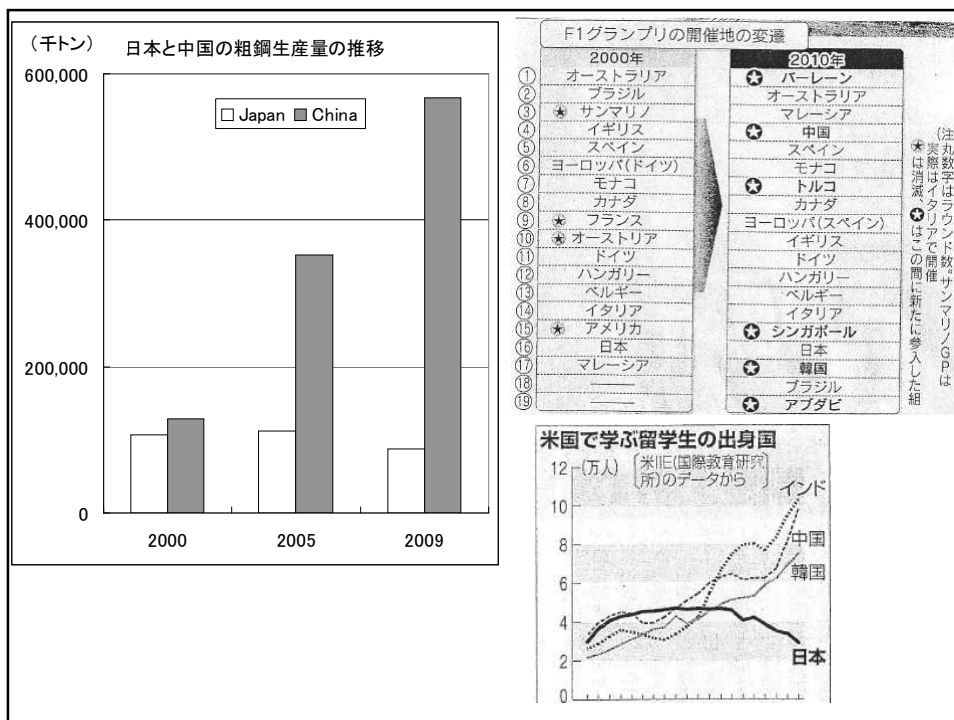
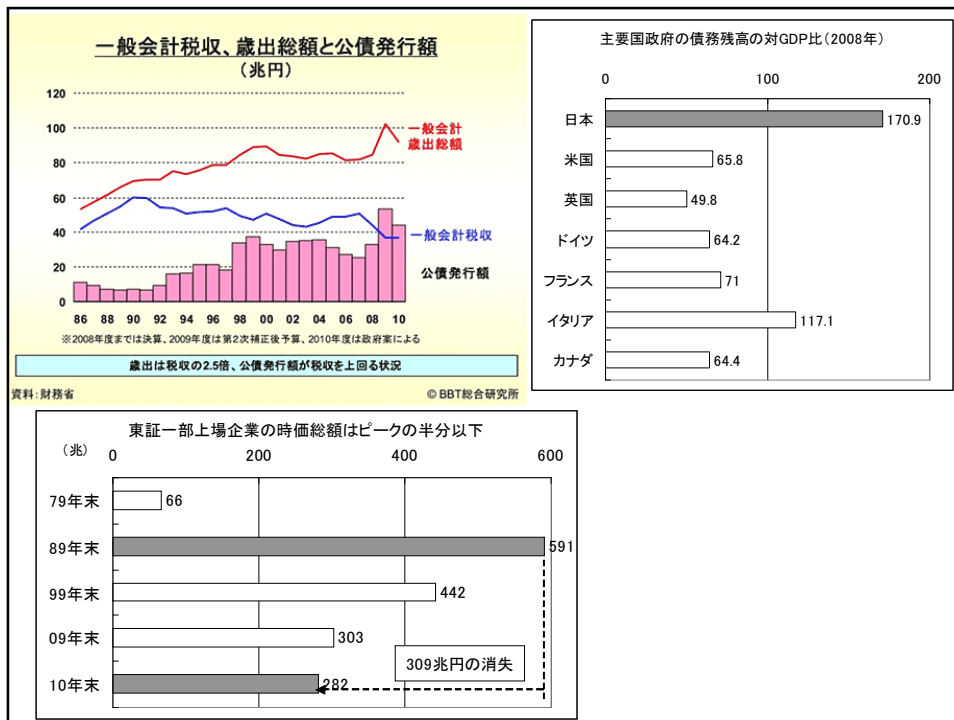
第1-2-3-2図 / 主要国の名目GDPの推移



第3-1-1-4図 我が国名目GDPのシェア



- 20年間にわたり経済成長を実現していない
- 世界に占める日本のGDPシェアは大きく低下
- そのことが食料品、鉱物資源などの調達力を低下させている
- 財政状態は末期的であり、人口減少、高齢化により、さらなる悪化が見込まれる
- 日本は世界に対する発言力をますます喪失していく...



- 尖閣諸島やロシア大統領の北方領土上陸といった問題は単発的、偶発的に起こっているのではない
- 構造的な原因による大きなトレンドの中で発生している
- それらは、以前は発生しにくいものであった
- 領土問題は解決が困難な性格を持つため、長期間において棚上げされてきたからである
- 中国やロシアの強硬な姿勢は、彼らが「日本が無くてもやっていける」ことを示している
- 米国にとっても、常に日本と中国を天秤にかけており、メリットがなくなった時点で日本を見捨てる可能性は極めて高い

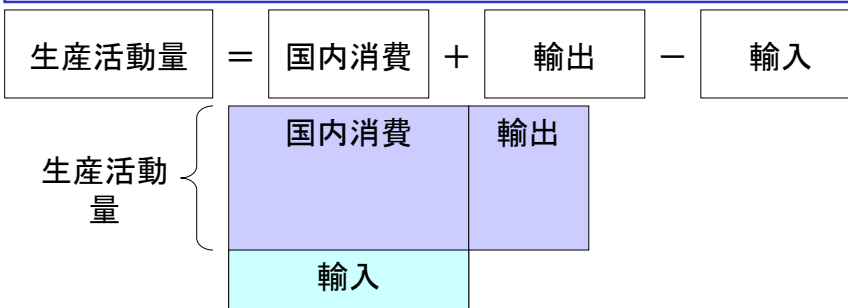
1-9まとめ

- 当社の業績は〇〇～〇〇年において好調に推移したが、それは米国住宅バブルによる「ウソ」であった
- 従って、91年のバブル崩壊以降、実力による好景気は日本に一度も訪れていない
- 世界の消費を牽引してきた米国の不況は長期化するため、「夢よもう一度」はやってこない
- 一方で、グローバルイゼーションは第3フェーズに進み、新興国市場を舞台にしたこれまで以上の激しい競争が展開される
- 世界の中で日本は、存在感を急速に失いつつある

2. 将来の日本の生産活動は？

2-1 生産活動の増減要因の定義

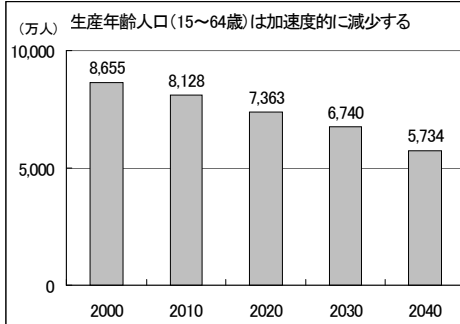
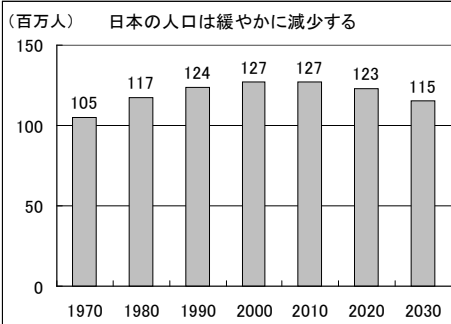
- 日本は製造業が主要産業である
- 日本経済は国内の生産活動が増加すればするほど、企業収益が増加し、雇用が増加し、所得が増加し、景気がよくなる
- 生産活動が増加するためには、①国内消費の増加、②輸出の増加、③輸入の減少が必要になる



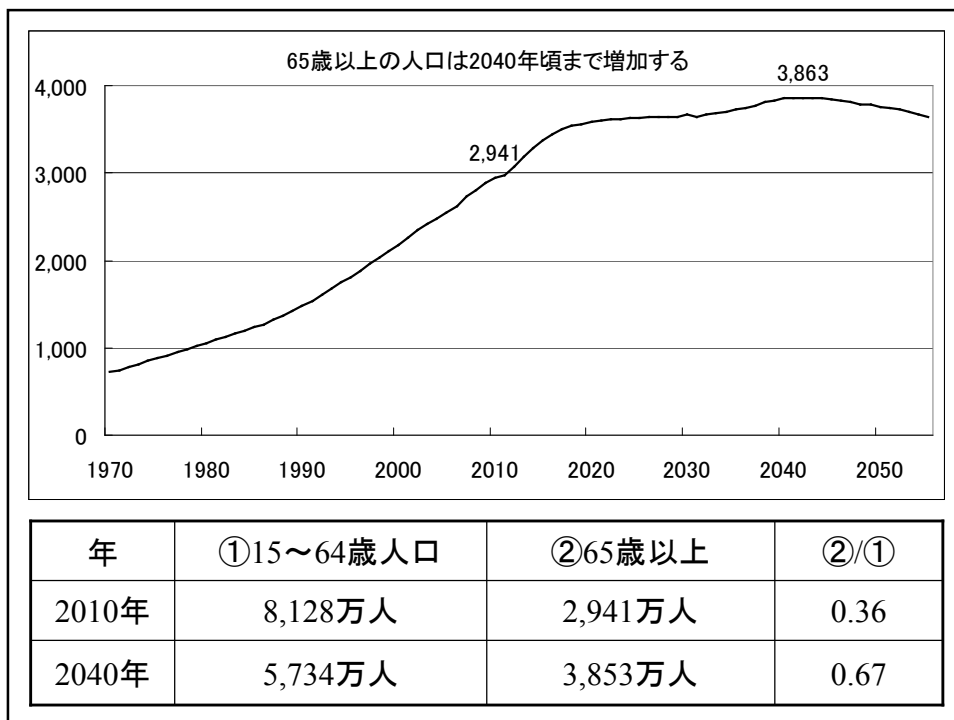
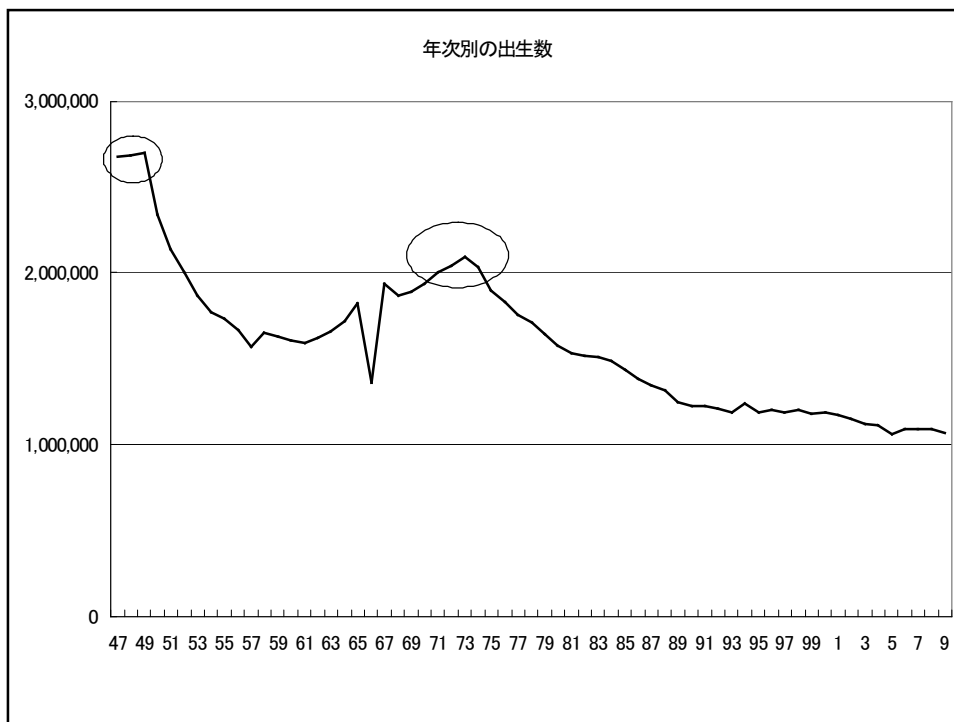
2-2国内消費

- 国内消費＝一人当たり消費額×人口
- 一人当たり消費額は増加しない
 - ① 活力消費人口は2000年から減少している
 - ② 失業率の上昇、生活不安定者の増加により国民全体の所得が減少する
 - ③ 高齢化による社会保障費負担増加により実質所得が減少する
- 人口は緩やかな減少が続く
- 従って、国内消費は増加しない

2-2-1活力消費人口の減少



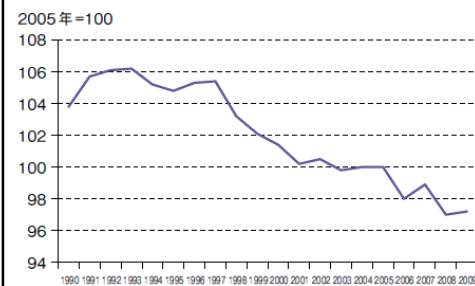
- 国内消費を牽引するのは生産年齢人口(15～64歳)であり、活力消費人口と呼ぶ
- 活力消費人口は少子化により大きく減少し、2012年からの団塊世代アウトを経て、団塊ジュニアアウトが始まる35年がXデーとなる
- 住宅、耐久消費財、教育、ローンなど、購買層が大きく縮小する



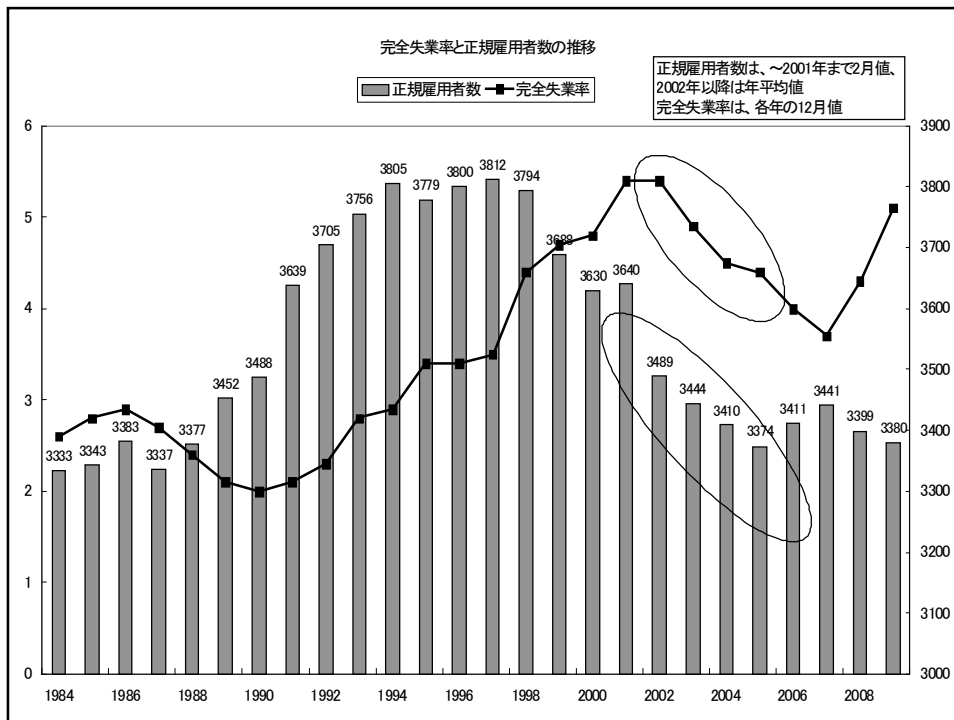
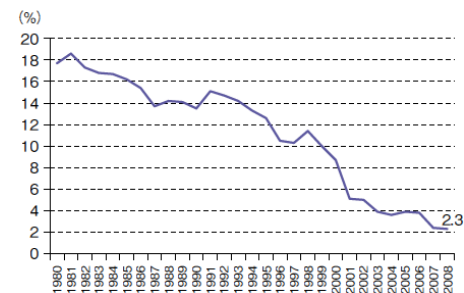
2-2-2高失業率、生活不安定者の増加

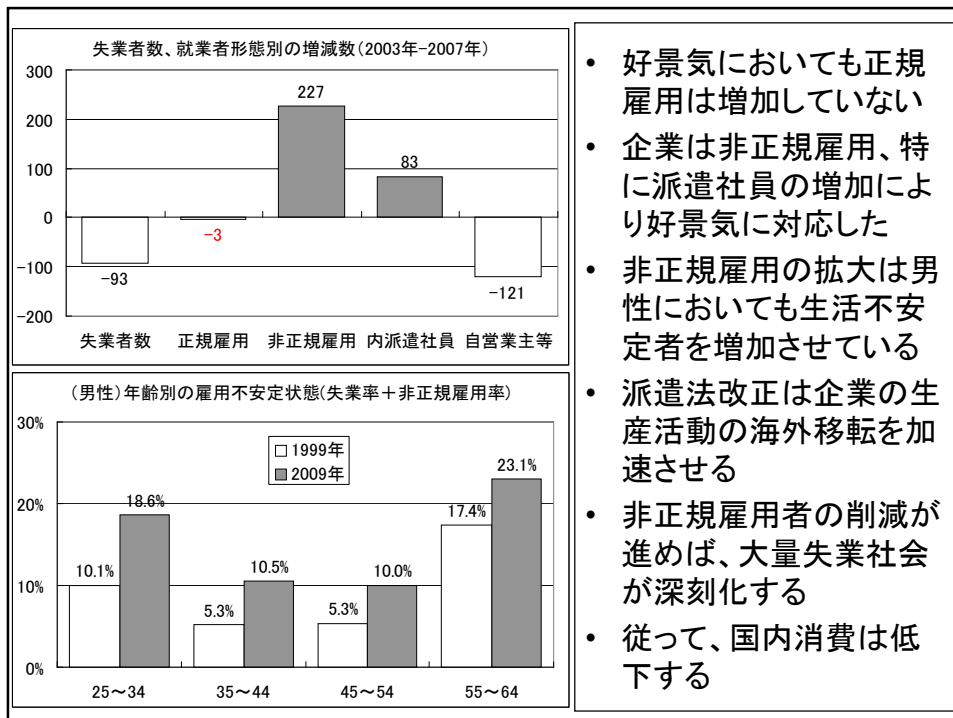
- 雇用者の所得は増加せず、消費水準、貯蓄率ともに低下傾向が続く
- 失業率の増加、非正規雇用者の増大は国民全体の所得の低下を招く
- 家計にゆとりはなく、一人当たりの消費は拡大しない

第3-1-1-8図 消費水準の推移



第3-1-1-7図 家計貯蓄率の推移





2-2-3 社会保障費負担の増加による所得減少

- 高齢化の進行により社会保障費はさらに増加する
- 一方で少子化による若年層の減少、生活不安定者の増加により、社会保障費を負担する者は減少する
- 従って、一人当たりが負担する社会保障費は増大を続ける
- 個人の名目所得(実額)が増加しない中での負担の増加は、実質所得を減少させる
- これらは生活防衛意識を高め、消費の抑制に向かう

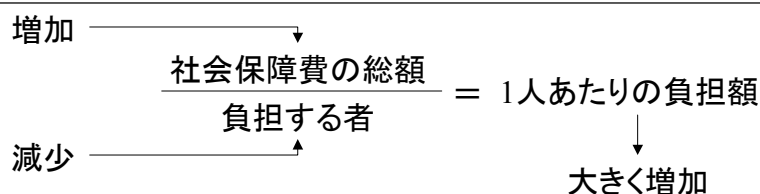
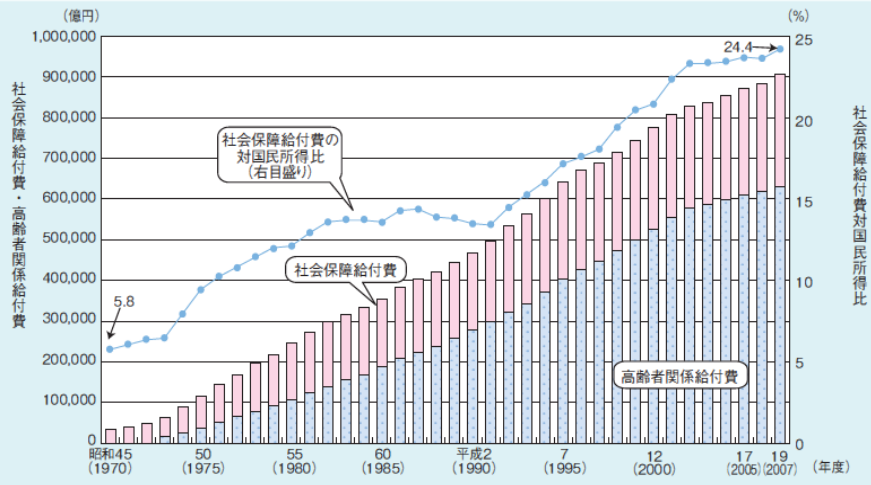


図 1-1-11 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成19年度社会保障給付費」
 (注) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費及び高齢雇継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

部門別社会保障給付費

(単位:億円)

社会保障給付費	平成18年度	平成19年度
合計	891,098	914,305
医療	281,027	289,462
年金	473,253	482,735
福祉その他	136,818	142,107

社会保障財源

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度
合計	1,043,713	1,004,289
社会保険料	562,016	568,740
事業主拠出	269,847	272,010
被保険者拠出	292,169	296,730
公費負担等	481,698	435,549

2-3輸出の減少

- 国内生産→海外輸出、という構図は変化している
- 競争の場がアジア市場をはじめとした新興国に移り、コスト競争が激化するため、国内生産は不利となる
- 従って、生産はアジアを中心に移転するため、日本からの輸出は減少する
- 現地企業の品質向上や日系部品メーカーの海外進出、ASEANネットワークにより海外工場の現地調達率は上昇しているため、日本からの部品輸出も減少する
- 供給面においても日本国内は労働力人口の減少がはじまっており、高水準の輸出を維持することは将来的に困難である
- 結局、「高い国で作って、安く売れる国で売る」ことは出来ないのである

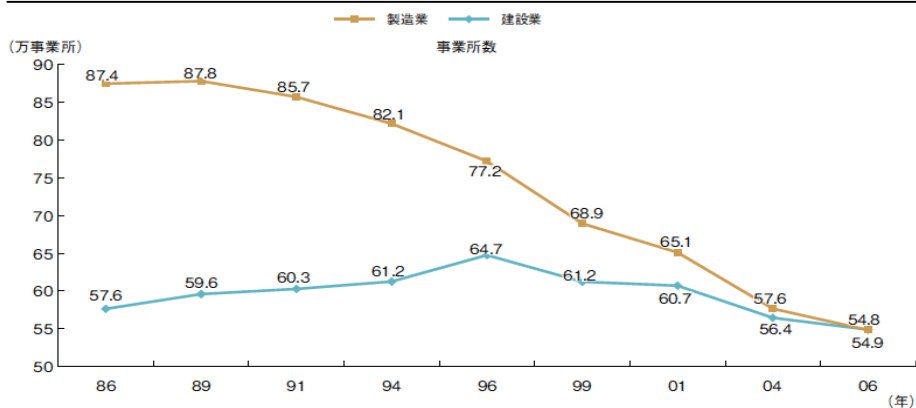
2-4輸入の増加

- グローバリゼーションにより、海外製品の日本流入が増加し、国内においてもコスト競争が今まで以上に激化する
- FTA/EPAの自由貿易のトレンドの中で、関税は撤廃に向かい、それらの動きを促進する
- 日産や三菱自動車のような海外生産→輸入、の動きは今後さらに拡大すると予想される
- 自動車メーカーの海外シフトは部品メーカーの追従につながり、完成品だけではなく、部品輸入の増加を促進させる
- 日本における鉱物資源の調達力の低下と負担の大きい物流コストは、資源の近くにおける工場立地を促進し海外生産、輸入の流れにつながる
- 従って、今後は食料品や衣料品にとどまらず、海外生産された自動車、家電、部品等の輸入が増加すると推測される

2-5 公共投資、設備投資

- 国家の歳入が著しく増加することは困難であり、国債の発行リスクも高まるため、公共投資はさらに減少する
- 国内市場が縮小すれば、生産活動も減少するため設備投資は低下する
- 日本市場の魅力の低下は海外からの投資を呼び込むことを困難にさせる
- 以上のように、他の要素についても、国内の生産活動量を増加させることは考えにくい

2-6(参考) 地盤沈下が続く国内製造業



- 国内の製造業の事業所数は小規模企業を中心に減少が続く
- 製造業集積である大田区、東大阪等においても廃業が増加している
- 小規模製造業の経営者は高齢化しており、日本の技術を支えてきた技術力が消失しつつある
- これらのことは高品質な生産活動を維持することを困難にさせ、日本の生産地としての魅力を低下させる

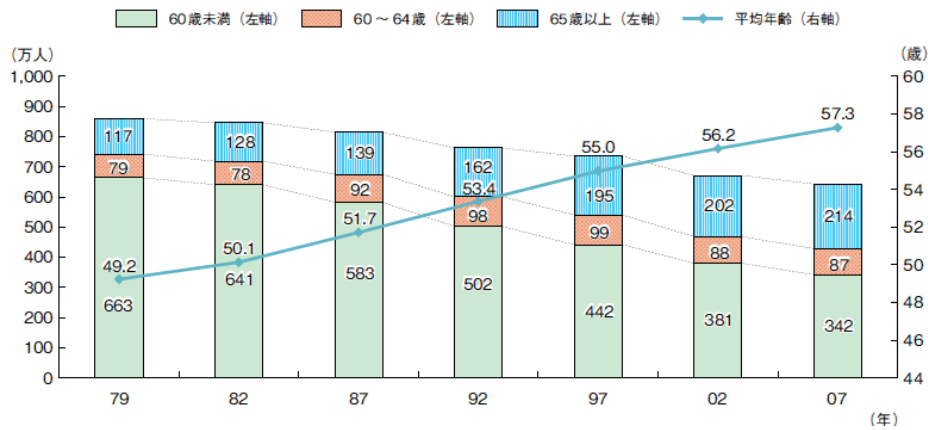
製造業の事業所数の減少率（1986～2006年）

	事業所数 (%)	従業者数 (%)
大田区	▲ 41.9	▲ 42.7
浜松市	▲ 31.7	▲ 32.5
東大阪市	▲ 39.6	▲ 25.8
全国	▲ 37.3	▲ 25.6

年齢別の自営業主の人数と平均年齢

第 2-1-12 図

～ 65歳以上の自営業主が増加し、自営業主の平均年齢が上昇～



2-7まとめ

- 国内消費は、所得の減少、活力消費人口の減少によって縮小する
- 輸出は、海外生産、現地調達 of 拡大により減少する
- 輸入は、輸出と同じ理由で増加する
- 従って、日本国内の生産活動は減少を続ける
- 結果として、当社の事業も「今までと同じやり方」では売上の縮小を回避することは不可能である

3. 結論

～社員全員でつくる新しい会社に向かって～

- 好景気を待っていても、死ぬまでやってこない
- だから商売のやり方を180度変えなければジリ貧だけが待っている
- 悲観してはいけない、時代が変わる大きなチャンスである
- 「雨が降れば傘をさす」だけの話である
- 夢、思いは必ず実現する (by Disney)
- 他人に依存するな、自分がすべてだ、自分の運命を決めるのは自分だけである
- ○○に主導権を握られてんじゃねえ！
- 商売変える前に、自分を変えろ！
- ほんまの実力出さんかい！

参考資料

